

「大学入試共通テスト」に見る国土政策

一般財団法人国土計画協会

「大学入試共通テスト」(いわゆる「共通テスト」)は、独立行政法人「大学入試センター」主催の、全国で50万人もの受験者がある我が国最大の試験です。

昔は「共通一次」「センター試験」という名称でおなじみの方も多と思います。

今は国公立以外も含む、より多くの大学が入試として採用しています。

この「共通テスト」の「地理」では、ほぼ毎年「国土数値情報」が利用され、また内容でも、「公民(現代社会)」を始めとして、国土政策に関わる問題が頻繁に出題されてきています。

特に、今年2024年試験では、「国土形成計画」「関係人口」「地域づくり」に直接言及した出題が多く見られましたので、ご紹介したいと思います。

なお、「共通テスト」の問題は、試験の翌日の新聞に掲載され、例えば検索で「共通テスト2024」と入れると、上記センターや大手予備校のサイトで問題全文や解答・解説が見られますので、よろしければご参照ください。(文末参照)

■公民「現代社会」では、「国土形成計画に関する世論調査」や「関係人口」が引用・出題

まずは、公民の「現代社会」のラストを飾る大問5で、『地域づくり』が出題されました。大問レベルで『地域づくり』が出題されたのは初めてののだそうです。

この小問2では、問題文において「人口が減る中で、住民「以外」の地域づくりの担い手が必要」とし、資料として「国土計画の推進に関する世論調査」を素材に、地域づくりの主体(担い手)として、小規模自治体ほど外部人材の参加を促すべきとする割合が高いことを読み取る問題でした。

さらに「関係人口」と呼ばれる人たちが注目されていることから、資料2として国土政策局の「地域との関わりについてのアンケート」から「関係人口が地域との関わりを継続したいと考える理由」の結果が示されており、おそらくこれが「関係人口」の入試における初出のように思われます。正答は「楽しい・リフレッシュできる」と「参加交流型」がクロスする選択肢でした。

この間は、内容をさほど考察しなくても、読解だけと解ける問題なのは残念ですが、受験生のみなさんに、「人口減少下の地域づくりは楽しい『関係人口』が重要」という印象は持ってもらえたと思います。

小問3では、「関係人口と呼ばれる人たちが、地域にもたらす効果」を表にして提示しています。

時系列的なイメージで「A 地域資源の再発見」「B 専門的な能力の移転」「C 地域社会の運営体制の変化」という理解で、かなり堅い言葉づかいですが、これらは近年の「地域づくり表彰」(国土交通省・当協会等主催)事例の中に見いだすことができます(宜しければ本誌2024年1月号「地域づくり表彰」特集号もご参照ください)。

この問では、このABC全てに当てはまる事例を選べということで、これも文意読解で比較的容易に答えることができます。

1番目は、古民家が商店街の活性化に活用できることと、別の関係人口から古民家利活用事業の情報を得て、結果、自治体や商店街などとの協働が実現できた例、2番目は地元の家庭料理が外来者から珍しがられ、商品化を通じて自治体等も宣伝するようになった例でした。いずれも近年の「地域づくり表彰」の優良事例にも似たようなものがみられました。

全体の最後の問になる小問4では、「地域づくりに関係人口の関わりは大事だが、その進め方も重要だ」ということで、「地域内外の多様な担い手が連携し、地域資源を活用しながら、地域独自の文化を振興すること」という観点が示され、その具体例を選ぶ設問です。

この観点は、第三次国土形成計画やSDGs未来都市構想等の「多様な主体の連携による地域資源を活かした」取組と相応する内容かと思えます。

ここでも事例として、お祭りの再生のために空き店舗の活用主体を地域内外で募った例や、地域外のNPOが里山保全活動で地域通貨を獲得し、伝統工芸品の制作等の体験を利用した結果、当該地域に愛着を持つ人が増えた等の事例は、今年の「地域づくり表彰」の「神明大杉の再生」の事例にも似て、良い例示だったと思えます。

「試験」という観点でみれば、いずれも、必ずしも地域づくりに関する中身を理解しなくても、統計解釈、文意解釈で正答に辿り着くのですが、丹念に問題文を読み取ることが求められる分、「地域づくり」に内外の多様な主体の参画がイノベーションを生み出し、既存の枠組みを更新していく点がじんわりと理解され、受験生たる若者たちへの「地域づくり」の留意点が刻み込まれていったかも知れません。

■「地理A・B」でも、最終問に「過疎問題の発生要因とその解決策」が出題

小問2では、生活圏としての購買圏の読み取りで、日常買い回り品の「食料品」と「レジャー」の圏域の違いを選ばせるもの。これは中学入試や高校入試でもよく見られるものでもあります。後者の遠心性に改めて考えさせられるものがあります。

小問3は、「まちづくりセンター」（公民館）とコンビニの立地と圏域の広がりとの設問で、地域によってはコンビニよりも「まちづくりセンター」の方が多くて身近にあるということが、身近にコンビニが数多くある大都市圏在住の受験生には新鮮な驚きがあったと思えます。

また、非大都市部での、10数キロ以遠にも伸びる「小学校区の広大さ」についても、同様の驚きがあったに違いありません。

小問4は、小学校・中学校以来の地歴融合的な出題で、地形の有利さを活かして港町として栄えた城下町・街道町が、今や寂れたシャッター街になってしまっている点を、地形⇒歴史（お城と街道）⇒寂れた商店⇒人工造成地と幅広に紹介しています。

興味深かったのは小問5で、北前船の下り船をテーマにした出題。浜田や、震災で今大変な能登などが江戸時代は物流の大動脈を支える拠点であったことを思い出させ、世界地誌志向の「地理B」に珍しく日本史がらみの問となっていました。

塩や砂糖の交易史は我が国の地方の文化にも大きく影響するものです。我が国の砂糖流通史を振り返ると、大坂が一貫して拠点でありつつも、供給元が17世紀以前は長崎貿易、18世紀に入り薩摩藩の琉球・奄美の黒砂糖、そして18世紀後半からは「讃岐三白」などの砂糖・塩等が、日本海下り便で各地に伝播し、各地の砂糖文化を支えたあたりも郷土食的に重要なポイントかと思えます。

また塩では、干満差を利用した瀬戸内の「入浜式製塩」に対し、人力で砂浜に海水を撒く「揚浜式製塩」が、現在唯一、奥能登で連綿と引き継がれ、活動の場として「道の駅すず塩田村」（珠洲市）で見学や体験ができたことも思い出されました。「道の駅」が、500年もの伝統技術の伝承を担う場になっていたことに驚くばかりです。また、「塩業近代化法」により、一瞬で全国の塩田が消失したことも記憶しておきたいものです。

ここでは問われていませんが、北前船の戻り便で、北海道の昆布、秋田・酒田・新潟・北陸の米が大坂に運ばれ、再び各地に散っていくという循環となっていた点も、経済と文化を基にした地域づくりを考える際に忘れてはいけない点です。

さらにこの設問では、浜田の石見焼（陶器）が取り上げられていますが、同じ地域特産品では、能登の漆器なども含まれ、門前町の賑わいととも奥能登の隆盛を産んだ点も大事な観点です（この試験はまさに震災直後の出題となりました）。

最後の小問6では、「なぜ過疎問題が発生するのか?」「過疎問題の解決のために必要なことは?」という小中学校の社会科で何度も出てきた過疎問題を、より列挙的な内容と、取組の具体例で展開した啓発的な設問になっています。

問では、「地域文化に対する愛着の醸成」に視点を据えて、「伝統行事の保存・継承に対する支援」を選ばせる形です。大学や高校でもこの4年のコロナ禍の下での活動は大変だったわけですが、なにより伝統行事の継続に大きな断層を生んだのがこの4年でもありますので、あえて「伝統行事の保存・継承(実際は今や「復活や再生・新生」)に対する支援を最終問の回答として示した点は、出題者の矜持を感じました。

「地理A」では、火山防災、GIS(デジタルデータ)の地域問題解決への活用、地形と居住、気象衛星写真から読み取る生活の不便さ(豪雪地帯問題)、洪水と津波予測図の判読、などが出題されており、環境と防災という、来年以降の必修科目「地理総合」への接続を意識させるものが見られました。

■来年からは「地理AB」「現代社会」に代わり、新科目「地理総合」「地理探究」「公共」が登場

今年は今行形式の出題の最後の年で、来年からは、必修科目の「地理総合」、現実を踏まえた探究の「地理探究」、公民分野では「現代社会」が「公共」となります。

特に18歳選挙権時代の到来を踏まえた「公共」は、主権者として、また社会の担い手として、様々な社会的課題に対し当事者として判断し、解決する力を身につけることを強く意識した科目です。

現代的な社会問題を扱う以上、地域づくりに代表されるように、1つの正解を導き出すことが目的・目標でないだけに、どのような作問になるかあたりにも、注目していきたいところです。

中教審でも「社会に開かれた教育課程」の中心とされたのが「公共」であり、今年の出題傾向にみられるように、ますます国土政策との関わりが増えていくのではないかと予見されます。

教室でも従来に無い新しい教材を求めていると考えられ、国土政策に関わる行政側の情報発信が、これからの国土像を構想し実現していく、国土や地域の担い手となる次世代への寄与として、ますます重要になってくるのではないのでしょうか。

また半世紀ぶりに必修に復活した「地理」では「地理と世界史は、暗記+推理で8割ゲット」といわれる構図から、近年の出題傾向では、「わが事化」と世界的視野の双方に視界が広がり、さらに大学入試センターの「令和7年度 試作問題 地理総合、地理探究」では、「自然環境と防災」「人や物、情報の移動からみた産業」や、さらには「日本の国土像を考えるために、自分たちの住む地方中核都市を事例に、持続可能なまちづくりについて探究することにした」(危険空き家、買い物難民、コンパクト&ネットワーク、移住促進等)と、こちらも、より国土政策への近接を図ってきているように感じられるところです。

もし、お時間があれば、改めて近年の「共通テスト」や、「令和7年度試作問題」の「地理総合、地理探究」「公共、倫理」の出題ぶりをご照覧頂ければ、今の高校の教室で何が議論され、今の高校生が何に気づき、また大学が学びの前提として何を受験生に求めてきているかの作問者の思いや問いかけが、明快に読み取れると思います。

参照：

共通テスト 2024 問題 (toshin.com)



地理 A



地理 B



現代社会(公民)

2025年向け 試作問題

(大学入試センター)

